

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,727	3.4	1,961	4.6	657	69.1	360	85.7
29年3月期第2四半期	38,435	2.8	2,055	1.7	2,128	0.4	2,515	92.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 702百万円 (74.3%) 29年3月期第2四半期 2,736百万円 (136.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	24.63	24.55
29年3月期第2四半期	169.29	168.56

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	129,401	70,314	49.4
29年3月期	131,799	74,670	51.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 63,935百万円 29年3月期 68,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.50		45.00	
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成29年3月期の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は70円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,400	0.9	3,300	29.9	1,900	62.6	1,000	74.0	68.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,329,751 株	29年3月期	16,329,751 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,458,663 株	29年3月期	1,426,183 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	14,632,699 株	29年3月期2Q	14,856,783 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、グループのさらなる成長と基盤強化を図るべく、今年度より第四次中期経営計画「NEXT10 ～次なる成長 次なる挑戦～」の3ヵ年計画をスタートさせました。本計画における主要テーマとして、「成長戦略施策」では、①高機能シート分野への挑戦、②新市場開拓・海外販売の強化、③環境関連分野の収益化、「基盤事業の強化・変革施策」では、①事業モデルの見直し、②新商品の開発・販売、③製造工程の見直し・改善を掲げ、次なる成長に向けた諸施策に取り組んでおります。

特殊素材事業におきましては、引続き次世代の柱となる事業を立ち上げる為、商品開発の方向性である「NaSFA（ナスファ）」のもと、新たなシートの開発に注力しております。また、セルロースナノファイバー（CNF）の機能紙への利用について、引続き検討を進めております。偽造防止用紙につきましても、主に海外展開を目的とし、技術開発・新商品開発に取り組んでおり、いくつかの新たな偽造防止技術を確立いたしました。

産業素材事業におきましては、平成28年10月より、段ボール原紙及びクラフト紙事業において日本製紙株式会社との事業提携を実施し、本提携によるシナジー効果の早期発現に向けて取り組んでおります。

生活商品事業におきまして、連結子会社の株式会社トライフでは、新タオルマシンでの生産体制を整えるとともに新商品開発に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は39,727百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,961百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は657百万円（前年同期比69.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は360百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、平成28年10月に営業を開始した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの生産が順調に推移したことなどにより、販売数量が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は19,723百万円、営業利益は634百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、工業用機能紙の販売が堅調に推移したことにより、販売数量が前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙は、有名作家の書籍に多数の採用があったものの、期後半の需要を取り込めず販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10,282百万円、営業利益は1,041百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、販売数量は前年同期並みでしたが、価格競争の激化等から販売価格は低下しました。引き続き新商品開発や収益改善に注力してまいります。トイレットペーパーにつきましては、価格の維持に努めた結果、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,531百万円、営業利益は390百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、129,401百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,397百万円の減少となりました。主な要因は、株式売却による投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、59,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,959百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、70,314百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,356百万円の減少となりました。主な要因は、資本政策目的で取得した自己株式の増加によるものであります。自己資本比率は49.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.5ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は2,689百万円となり、前年同期に比べて3,247百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益であります。

投資活動の結果使用した資金は1,123百万円となり、前年同期に比べて1,871百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却であります。

財務活動の結果使用した資金は3,012百万円となり、前年同期に比べて2,815百万円の増加となりました。主な要因は自己株式の取得であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきまして前回予想（平成29年5月12日公表）から修正いたしました。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,474	10,004
受取手形及び売掛金	23,678	25,890
商品及び製品	4,324	4,172
仕掛品	755	1,030
原材料及び貯蔵品	4,860	4,971
繰延税金資産	532	453
その他	1,450	852
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	47,071	47,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,829	16,563
機械装置及び運搬具（純額）	32,847	31,623
土地	12,870	12,870
その他（純額）	1,847	2,478
有形固定資産合計	64,395	63,535
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	361	326
無形固定資産合計	361	327
投資その他の資産		
投資有価証券	18,908	17,223
繰延税金資産	260	241
その他	865	746
貸倒引当金	△62	△41
投資その他の資産合計	19,971	18,170
固定資産合計	84,728	82,032
資産合計	131,799	129,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,943	12,694
短期借入金	5,392	9,162
1年内返済予定の長期借入金	13,155	9,192
未払法人税等	1,562	652
繰延税金負債	6	6
賞与引当金	380	392
環境対策引当金	27	6
その他	4,959	5,174
流動負債合計	37,427	37,280
固定負債		
長期借入金	13,912	16,230
繰延税金負債	1,163	1,217
役員退職慰労引当金	70	54
環境対策引当金	91	91
事業構造改善引当金	2,072	1,885
退職給付に係る負債	1,508	1,490
資産除去債務	786	788
その他	95	49
固定負債合計	19,700	21,806
負債合計	57,128	59,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	15,396	15,396
利益剰余金	40,561	40,251
自己株式	△2,835	△7,254
株主資本合計	64,608	59,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	4,459
退職給付に係る調整累計額	△444	△403
その他の包括利益累計額合計	3,817	4,055
新株予約権	108	138
非支配株主持分	6,135	6,240
純資産合計	74,670	70,314
負債純資産合計	131,799	129,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,435	39,727
売上原価	30,802	33,998
売上総利益	7,633	5,728
販売費及び一般管理費	5,577	3,767
営業利益	2,055	1,961
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	158	159
受取賃貸料	60	77
持分法による投資利益	21	—
その他	138	83
営業外収益合計	410	351
営業外費用		
支払利息	153	126
持分法による投資損失	—	1,428
その他	183	99
営業外費用合計	337	1,655
経常利益	2,128	657
特別利益		
固定資産売却益	4	30
投資有価証券売却益	2	483
受取保険金	1,654	—
特別利益合計	1,661	514
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	19	45
減損損失	16	—
環境対策引当金繰入額	26	—
異常操業損失	—	74
火災損失	90	—
支払補償費	62	—
その他	8	3
特別損失合計	226	124
税金等調整前四半期純利益	3,563	1,047
法人税、住民税及び事業税	1,038	597
法人税等調整額	△26	△5
法人税等合計	1,012	592
四半期純利益	2,551	455
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,515	360

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,551	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	205
退職給付に係る調整額	38	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△257	0
その他の包括利益合計	185	247
四半期包括利益	2,736	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,699	598
非支配株主に係る四半期包括利益	36	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,563	1,047
減価償却費	3,125	3,262
減損損失	16	—
のれん償却額	16	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
受取利息及び受取配当金	△189	△190
支払利息	153	126
持分法による投資損益 (△は益)	△21	1,428
有形固定資産除却損	19	45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△483
受取保険金	△1,654	—
火災損失	90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△288	△2,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245	△234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△604	736
その他	196	294
小計	4,707	3,828
利息及び配当金の受取額	189	190
利息の支払額	△152	△127
法人税等の支払額	△433	△1,411
法人税等の還付額	9	0
保険金の受取額	1,671	208
火災損失の支払額	△54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115	△104
定期預金の払戻による収入	140	128
有形固定資産の取得による支出	△3,418	△2,103
有形固定資産の除却による支出	△3	△191
有形固定資産の売却による収入	7	45
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	—	1,094
関係会社株式の取得による支出	△10	—
関係会社株式の売却による収入	447	—
その他	△33	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,994	△1,123

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,165	3,770
長期借入れによる収入	—	4,370
長期借入金の返済による支出	△942	△6,015
自己株式の取得による支出	△1	△4,418
配当金の支払額	△371	△670
セール・アンド・割賦バックによる支出	△47	△48
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△3,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,738	△1,446
現金及び現金同等物の期首残高	9,017	11,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,755	9,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,032,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,416百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,254百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,539	10,371	8,433	37,343	1,092	38,435	—	38,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,576	59	148	1,784	704	2,489	△2,489	—
計	20,115	10,430	8,581	39,127	1,797	40,925	△2,489	38,435
セグメント利益	674	1,041	438	2,155	1	2,156	△100	2,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間
のれんの償却額	△16
全社費用	△109
セグメント間取引消去等	25
合計	△100

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,723	10,282	8,531	38,536	1,190	39,727	—	39,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,111	501	127	1,740	1,219	2,959	△2,959	—
計	20,835	10,783	8,658	40,277	2,409	42,687	△2,959	39,727
セグメント利益	634	1,041	390	2,065	1	2,066	△105	1,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間
のれんの償却額	△0
全社費用	△142
セグメント間取引消去等	37
合計	△105

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月25日開催の取締役会決議による組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた倉庫業、運送業等を第1四半期連結会計期間より「特殊素材事業」に再編しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。